

郵政民営化委員会（第159回）議事要旨

日 時：平成28年11月28日（月）14：00～15：15

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 原口専務執行役、市倉専務執行役

日本郵便株式会社 稲澤専務執行役員、上尾崎執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 松島専務執行役、相田常務執行役、福島営業統括部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

1. 概要

- (1) 日本郵政グループから、2017年(平成29年)3月期第2四半期決算について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行から、2016年度第2四半期の貯金残高に関する報告があり、質疑応答を行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 日本郵政グループ2017年(平成29年)3月期第2四半期決算について【資料159-1-1~8】

① 説明の概要

- ・ 日本郵政グループ連結の決算は、減収減益で、中間純利益は1,497億円(前年同期比▲637億円)となった。
- ・ 日本郵便は、中間純利益は▲287億円(前年同期比▲163億円)となった。セグメント別には、次のとおり。
 - イ 郵便・物流事業は、郵便物や、ゆうパック・ゆうメールの取扱収入等が増加したものの、法定福利費の増加等もあり、営業損益は▲429億円(前年同期比+19億円)。
 - ロ 金融窓口事業は、かんぽ生命保険の新契約手数料の増加、物販事業の好調や提携金融サービスの拡充等により営業収益が増加したものの、人件費や事業税の増加等もあり、営業利益は247億円(前年同期比+20億円)。
 - ハ 国際物流事業は、豪州経済の景気回復の遅れにより、営業利益は54億円(前年同期比▲26億円)。
- ・ ゆうちょ銀行は、国債利息の減少を主因に資金利益が減少し、中間純利益は1,509億円(前年同期比▲206億円)となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約の減少等により、中間純利益は425億円(前年同期比▲59億円)となった。

(※日本郵便、かんぽ生命保険の計数は連結ベース。)

- ・ 2017年3月期通期見通しに対する進捗率は、日本郵政グループ連結では、当期純利益3,200億円の見通しに対して、第2四半期が46.8%の進捗率となっており、日本郵便は下期に利益が出てくるため、この見通しは達成できると考えている。セグメント別(グループ会社ごと)には、次のとおり。
 - イ ゆうちょ銀行は、当期純利益3,000億円の見通しに対して、第2四半期50.3%

の進捗率となっている。

ロ かんぽ生命保険は、当期純利益 860 億円の見通しに対して、第 2 四半期 49.4% の進捗率となっている。

② 委員からの意見等

- ・ かんぽ生命保険の新契約が好調な理由は何か。加入限度額引上げの効果か。
(⇒簡易生命保険 100 周年記念キャンペーン等による活発な営業活動の展開が主因。限度額引上げの効果も一定程度あった。)
- ・ トール社の業績が良くないのは、毎年ののれん代の負担を考えると、経営効率化だけで対応できるのか。豪州以外にマーケットを広げることにはできないのか。
(⇒収益を得られない部分のコストを削減し、業績の上がっている部分に力を入れている。豪州以外にもマーケットを広げようと考えている。シンガポールに建設中の施設を活用し、東南アジアを中心に、日系企業等に係る業務を拡大していきたい。)
- ・ 10 年物国債の金利がゼロで継続するとした場合の、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の運用戦略は。
(⇒(ゆうちょ銀行) 今後も国債等を中心に安定的な収益確保に取り組んで参りたいと考えているが、一方で、リスク量等を計算しながら、外債等を増やしていくことも考えている。)
(かんぽ生命保険) 元々長期の国債で運用しており、急な対応は必要ない。当面リスク性資産を拡大させていく。)
- ・ 通期に対する進捗は順調のようだが、今後さらに抑えられる営業費用は何かあるのか。
(⇒郵便・物流ネットワークの再編を通じ、業務の効率化・生産性の向上を図っていくことや受取りの利便性を高めることで費用を抑えていきたい。)
- ・ 拡大してきている e コマース市場において、日本郵便の存在感が小さいように感じるが、どう考えているか。
(⇒今年 10 月から「ゆうパケット」を個人向けにも拡大するなど、顧客のニーズに応じて使っていただける商品を増やしており、今後顧客に対するそれらの周知をしていくことが重要。また、お客さまの受取りに対するサービスとして、LINE での再配達申込みができるサービスも展開しており、これらサービスにより利便性を追求しているところ。)
- ・ ゆうちょ銀行について、役務取引等利益については、今後収益の柱として拡大・安定化させていく必要があると思うが、どう考えているか。
(⇒投資信託についてはキャンペーン等により営業強化しており、ATM については、コンビニや地域金融機関との協力を進めているところ。)
- ・ 日本郵政グループ全体の人件費について、賃金の決定方法及び今後の雇用者数や賃金減少について、どのような見通しを持っているのか。
(⇒賃金は業績を基に労使交渉を行って決定するのが基本。機械化、新たな賃金体系の導入等で効率化を図っている。また、アウトソーシングに取り組んでいるが、効果が出るまでには時間がかかる。トータルでどこまで賃金を減らすというよりは、売上げに占める人件費の割合を重視している。)

- ・ ゆうちょ銀行において投資信託の販売額及びA T M利用者が増加している一方で、なぜ投資信託及びA T M関連の手数料収入が減少しているのか。
(⇒投資信託については、申込手数料のキャッシュバックキャンペーンを行ったこと等による。A T Mについては、手数料収入となるのは他行発行のカードの利用者であり、その利用が低下したことが主な要因。手数料増加に向けて他行発行のカードの利用が多いコンビニエンスストアのA T Mを増やしていきたい。)
- ・ ゆうちょ銀行の運用資産のうち、預け金等が1.8兆円増加しているが、日本銀行当座預金にマイナス金利であっても置いておくのか、何かそれ以外の資産運用の用途があるのか。
(⇒日本銀行当座預金については、待機資金として置いている。投資機会を捉えて他に振り替えたいと考えている。)

(2) 株式会社ゆうちょ銀行の2016年度第2四半期の貯金残高について【資料159-2】

① 説明の概要

- ・ 限度額引上げ後の4月から9月における貯金残高については、払戻しの減少等により個人貯金等が0.7兆円増加した。その要因については、流動性貯金である通常貯金の「払戻し」の減少によるものと分析している。

② 委員からの意見等

- ・ ゆうちょ銀行として、資金シフトがあったと考えているのか。また、0.7兆円の増加はゆうちょ銀行の経営に影響を与えているのか。
(⇒これまでのところ、顕著な資金シフトの兆候を示すデータはないが、更に流動性・定期性の内訳や冬のボーナスなどほかの要因等もあり、もう少し子細に見る必要がある。今回の増加の規模感から考えると、経営に対して特段の影響はない。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。